

第〇〇回（令和〇年度）
商業経済検定試験問題

〔ビジネス法規〕

サンプル問題（一部）

※ このサンプル問題（一部）は、令和6年度（第39回）から実施する検定試験を想定して作問してあります。

解答上の注意

1. この問題のページは2から3までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は50分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します

1 次の文章を読み、問いに答えなさい。【企業活動と法規】

ラーメン店に勤務するAは、開業資金の準備がととのい次第、独立して店舗を経営したいと考えている。独立の際には、現在勤めているラーメン店のオーナーに協力してもらい、秘伝のスープや店名などをのれんわけしてもらえることになっている。

Aは、独立するにあたりオーナーから「独立するなら先々のことを考えて、個人経営ではなく法人にした方がよい」とアドバイスを受けた。また、法人について「(a) 法人とは、自然人以外で権利義務の主体になることができる地位をもつものであり、法律の規定にもとづいて定められている」と教えてくれた。さらにオーナーは、会社には株式会社と持分会社があると説明してくれた。なかでもAがすすめられたのが、持分会社の種類の一つである(b) 合同会社である。合同会社をすすめられた理由として、定款に別段の定めがある場合を除いて、合同会社は社員が業務の執行にあたるため、原則として、企業の所有(資本)と経営が一致しており、会社と社員の関係がきわめて強いので、信頼関係のある少人数の協働企業に適しているとのことであった。

Aは、独立する前に開業や法人について入念に調べ、資金調達も自己資金と金融機関からの借入れを計画している。開業にあたって、会社名や会社組織について定款に記載する事項を考えておこうと思い、(c) 定款には、法律の定めにより、その一つを欠いても定款が無効になる記載事項や記載された場合に限ってその効力が生じる記載事項があることを確認した。

Aはオーナーと相談し、2か月後に独立して開業することになった。オーナーの店舗以上に繁盛させて恩返しすることを約束し、スープと店名をのれんわけしてもらうことを約束した。

問1. 下線部(a)に記された法律として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 商法 イ. 特定商取引法 ウ. 民法

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 会社法で認められた会社の一つであり、1人以上の出資者で構成され、各社員が出資額を限度に有限責任を負う形態の会社組織のこと。
- イ. 会社法で認められた会社の一つであり、1人以上の出資者で構成され、社員は全員無限責任を負う形態の会社組織のこと。
- ウ. 会社法で認められた会社の一つであり、2人以上の出資者で構成され、社員は無限責任社員と、出資額を限度に責任を負う有限責任社員とで構成される会社組織のこと。

問3. 下線部(c)を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

2 次の文章を読み、問いに答えなさい。【税と法規】

私たちは、学校で学習をしたり道路や公園などの公共サービスを利用したりしている。他にも、下水道や消防、社会保障なども私たちの生活に必要な公共サービスである。このような公共サービスは、国や地方公共団体が提供している。公共サービスの提供や維持管理には経費がかかるため、国民や法人から税を徴収して財源としている。ここでは、納税の義務や税の種類や分類について試みる。

納税は、日本国憲法において国民の義務と定められている。これに対し、「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の条件によることを必要とする」という規定をおいている。これは、(a) 税のしくみや徴税方法を法律に定めなければ、税を課すことはできないという考えによるものである。

税金はいろいろな観点から分類される。例えば、課税の主体が国であるか地方公共団体であるかという観点で、(b) 国税と(c) 地方税に分類される。また、納税義務者と担税者が同一か否かという観点で分類することもできる。例えば、法人税は納税義務者と担税者が同一であるが、消費税のように(d) 納税義務者と実際に税を負担する担税者が異なる税もある。

わが国では、税の原則として公平の原則というものがある。この原則には、経済力が同等の人に等しい負担を求める水平的公平と、経済力のある人により大きな負担を求める垂直的公平がある。この(e) 垂直的公平を代表する制度として累進課税制度を採用している税があり、経済力のある人はより高い税率で税を負担して公共サービスを受けているが、経済力が弱く低い税率で税を負担している人であっても公平に公共サービスを受けることができるのである。

私たちは、普段なにげなく利用している公園や道路が、私たちの納税で成り立っていることを意識すべきである。同時に、普段納めている税金がどのように使われているのか注視することも大切である。

問 1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 所得再分配 イ. 租税法律主義 ウ. 租税原則

問 2. 下線部(b)と(c)の組み合わせとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. (b) 事業税 ・ (c) 固定資産税
イ. (b) 法人税 ・ (c) 相続税
ウ. (b) 所得税 ・ (c) 自動車税

問 3. 下線部(d)を何というか、漢字 2 文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問 4. 下線部(e)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい

- ア. 所得が低く、納める税が少なくても、救急の際には消防の援助を受けることができる。
イ. 所得が低く、納める税が少なくても、年末調整で優遇されるしくみになっている。
ウ. 所得が低く、納める税が少なくても、公共サービスは必ず優先して受けることができる。

第〇〇回商業経済検定試験

ビジネス法規（サンプル問題） 解答用紙

得点

	問1	問2	問3	
1				記載事項

	問1	問2	問3	問4
2			税	

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

ビジネス法規（サンプル問題）模範解答（各2点）

得点

	問1	問2	問3			
1	ウ	ア	絶	対	的	記載事項

6

	問1	問2	問3		問4	
2	イ	ウ	間	接	税	ア

8

総得点	100
-----	-----